

中小企業の借入金利等に関する一考察 ——金融機関の業態によって決定要因に差異はあるのか?——

日本政策金融公庫 森岡 功

大量の国債発行にもかかわらず、我が国では未曾有の低金利が続いており、住宅ローン借入者の他、中小企業もその恩恵を一部享受している。ただし、これは、あくまでマクロの平均値としての話であり、個別の企業の見れば、個々の企業内容に応じて個々の金利に直面している。リスクに対応した金利設定ということが言われて既に久しいが、リスクの高い企業は高い金利、低い企業は低い金利となっているのが一般的である。

個々の中小企業の借入金利に関する実証分析は既に少なからぬ研究がなされているが、本稿では、日本政策金融公庫総合研究所が四半期ごとに実施している「全国中小企業動向調査」（中小企業編）における借入金利等に関する企業データ（2011年1～3月期～7～9月期の7,126件）を利用して中小企業の短期借入金利、長期借入金利及び長期借入期間の決定要因について実証分析を行った。

具体的には、分析対象データ自体をあらかじめ都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫及びその他金融機関の5つの金融機関業態ごとに区切って、短期借入金利、長期借入金利及び長期借入期間を被説明変数、個別企業の属性を示す各種財務データ等を説明変数とする最小二乗法による多重回帰分析を行い、これらの決定に際して金融機関業態ごとにどのような差異・特性があるかについて検証した。借入金融機関の業態ごとに長短借入金利等を推計した実証分析は筆者の知る限り他に存在しておらず、この点を明らかにしたのが本稿の最大の付加価値である。

実証分析の結果、金融機関業態ごとに金利等の決定に当たって何を重視するかは共通する部分もあるが、異なる部分もかなりあることが確認された。借り手企業においては、この事実を認識したうえで、どの金融機関が総合的にみてベストのオファーを提示しているのかを見極めることが重要といえる。